

# 事業評価シート

番号 0840110 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	特定健康診査				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
総合計画政策	健康寿命を延ばします		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市医師会他5医療機関	
実施期間	20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	

## 【2.事業概要】

事業の目的	医療構造改革における医療保険者の役割分担として、生活習慣病に起因する医療費の抑制を図ることを目的とし、40歳～75歳の加入者を対象に糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査(特定健康診査)及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要のあるものに対する保健指導(特定保健指導)の実施が義務付けられている。	
事業の内容	市内240の特定健康診査委託医療機関において特定健康診査を実施。受診者には受診した医療機関の医師から健診結果等をもとに生活習慣病予防のための生活習慣改善の情報提供を受ける。	
事業の対象	何を	国が定める特定健康診査検査必須項目[(身体計測、問診、診察、血圧測定、血液検査、尿検査)、追加項目(心電図、眼底検査)、詳細な項目(貧血検査)]及び、岐阜市国民健康保険追加必須項目(血液検査等4項目)
	誰に (対象者・対象者数)	40歳から74歳の岐阜市国民健康保険加入者(対象者数:約80,000人)
	どのくらい (具体的 数値で)	特定健康診査受診者(受診者数:約27,000人)
平成29年度 (実施内容)	①特定健康診査対象者(71,767人)に対し特定健康診査受診券を交付。 ②特定健康診査受診者(22,708人)に健診結果に基づき、生活習慣病予防の情報提供を行い特定保健指導対象者(2,564人)の抽出及びレベル分け。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	12,272	416	12,646	416	13,187	416
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>12,272</b>	<b>416</b>	<b>12,646</b>	<b>416</b>	<b>13,187</b>	<b>416</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	医療機関委託	191,834	184,081	175,756
	特定健康診査データ管理等	7,637	7,063	6,124
	郵送料	6,934	7,153	5,024
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>206,405</b>	<b>198,297</b>	<b>186,904</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	218,677	210,943	200,091

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	63,663	64,838	63,148
県支出金	64,771	63,985	62,349
市債			
使用料・手数料			
その他	41,582	37,267	33,532
<b>計(F)</b>	<b>170,016</b>	<b>166,090</b>	<b>159,029</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	48,661	44,853	41,062

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	40歳から74歳の特定健康診査受診者	40歳から74歳の特定健康診査受診者	40歳から74歳の特定健康診査受診者
受益者数	25,995	23,746	22,708
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,872	1,889	1,808

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	特定健診対象者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	80,000	80,000	80,000
実績値	71,995	68,346	65,202

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定健診受診率	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	34.4	34.5	34.5(見込み)
実績値	34.7	34.7	34.8

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	40歳～75歳の加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病に起因する医療費の抑制を図ることを目的とする。  医療保険者の実施が義務付けられている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	特定健康診査項目は国により定められており、その費用は診療報酬点数に基づき計算されている。  市内全域で検査を受診できることを可能にするため、検査ができる市内の一次医療機関240か所に依頼している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市の受診率は35%前後を推移し、中核市の受診率と比較すると若干上回る状況ではある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	1人当たり8,000円の健診費用に対し、受診者は800円を負担しているが、できるだけ多くの加入者に受診してもらうことが重要であるため、負担額は適正と考える。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成27年度から3年間実施した実証事業をを検証し、関係機関と協議する等受診率向上のための組みを推進する。

# 事業評価シート

番号 0840110 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	特定健康診査受診勧奨対策(健診インセンティブ)				
担当部署	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
総合計画政策	健康寿命を延ばします		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	40歳～74歳の加入者を対象に実施している特定健康診査の受診率は35%前後を推移しており、受診率向上対策の一環として実施。				
事業の内容	健診受診のインセンティブとして以下の事業を、3年間の検証事業として実施。 ①特定健康診査受診者に抽選でQUOカード(1,000円分)の進呈 ②特定健康診査対象者で人間ドックや職場の定期健康診査を受診し結果を情報提供した人にQUOカード(1,000円分)を進呈				
事業の対象	何を	QUOカード(1,000円分)			
	誰に (対象者・対象者数)	①特定健康診査受診者(約28,000人) ②特定健診対象者で人間ドック、職場の健診などの結果を情報提供した人			
	どのくらい (具体的 数値で)	①特定健康診査受診者(受診者数:約28,000人)のうち300人 ②特定健診対象者で職場の健診、人間ドックなどの結果を情報提供した人(300人見込み)			
平成29年度 (実施内容)	①特定健康診査受診者のうち抽選で300人 ②特定健診対象者で人間ドック、職場の健診などの結果を情報提供した人299人 上記対象者にQUOカード1,000円分を進呈				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,136	208	6,323	208	6,594	208
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>6,136</b>	<b>208</b>	<b>6,323</b>	<b>208</b>	<b>6,594</b>	<b>208</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		620	730	774
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	報償費(クオカード)	503	588	623
	郵送料	117	142	151
減価償却費【施設管理】※(C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>620</b>	<b>730</b>	<b>774</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	6,756	7,053	7,368

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	6,756	7,053	7,368

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	40歳から74歳の特定健診受診者 特定健診対象者で人間ドック等の結果情報提供者	40歳から74歳の特定健診受診者 特定健診対象者で人間ドック等の結果情報提供者	40歳から74歳の特定健診受診者 特定健診対象者で人間ドック等の結果情報提供者
受益者数	300人(特定健診受診者) 184人(人間ドック等結果情報提供者)	300人(特定健診受診者) 265人(人間ドック等結果情報提供者)	300人(特定健診受診者) 299人(人間ドック等結果情報提供者)
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人間ドック結果提供数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	300	300	300
実績値	184	265	299

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定健診受診率	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	34.4	34.5	34.5(見込み)
実績値	34.7	34.7	34.8

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	特定健診の受診は生活習慣病の発症や重症化予防に繋がるため、この事業を行うことにより特定健診対象者に対して健診受診のインセンティブが働き、受診率の向上につながる。  特定健診は医療保険者に義務付けられている事業であることから、主体は岐阜市国民健康保険が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①特定健康診査受診者に抽選でQUOカード(1,000円分)の進呈は、インセンティブとして効果が不明である。 ②人間ドックに対する補助と比較すると費用が安価である。  岐阜市独自の事業であるため広域では実施できない。また、事業内容を考えると、特定健診を実施している岐阜市以外には実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	①: インセンティブとしての効果が不明であり、受診率の向上に期待できない。 ②: 提供数の増加により、受診率への反映ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	①は抽選により進呈しており、②は提供者への進呈であるため、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	受診に向けてのインセンティブを検証し、受診率向上のために実施する。 ①はインセンティブ効果が期待できない → 廃止 ②は効果が期待できる → 継続

# 事業評価シート

番号 0840110 003

## 【1.基本情報】

事業名	特定保健指導				
担当部署	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
総合計画政策	健康寿命を延ばします		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	

## 【2.事業概要】

事業の目的	医療構造改革における医療保険者の役割分担として、生活習慣病に起因する医療費の減少を図ることを目的とし、40歳～75歳の加入者を対象に糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査(特定健康診査)及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要のあるものに対する保健指導(特定保健指導)の実施が義務付けられている。	
事業の内容	特定健康診査の検査結果や問診事項から、特定保健指導の対象者を選定し、生活習慣病予備群からの脱出のための保健指導を実施。	
事業の対象	何を	生活習慣病予備群からの脱出のため、健診結果を踏まえて、食生活、身体活動等の現状について把握し、改善できる項目について利用者が自己決定し無理なく継続できるよう6か月間、専門職(保健師、管理栄養士、健康運動指導士)から助言、支援を受ける事業。
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市国民健康保険の特定健康診査受診者のうちメタボリックシンドロームと判定され、生活習慣改善により生活習慣病の予防効果が期待できる者(対象者数:約2,700人)
	どのくらい (具体的 数値で)	特定保健指導利用希望者(約600人)
平成29年度 (実施内容)	①特定健康診査受診者の健診結果、問診事項、年齢等から、生活習慣病のリスクの重なり状態により積極的支援と動機づけ支援にレベル分け、特定保健指導対象者(2,687人)に特定保健指導案内と利用申込書の送付を行う。 ②特定保健指導利用の申込みがあった希望者に特定保健指導(357人)の実施。 ③6か月後に特定保健指導を利用した者の現状把握をし生活習慣改善の評価を行う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	53,690	1,820	55,328	1,820	57,694	1,820
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>53,690</b>	<b>1,820</b>	<b>55,328</b>	<b>1,820</b>	<b>57,694</b>	<b>1,820</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	保健指導テキスト代	430	198	248
	保健指導案内文郵送料	553	500	457
	保健指導業務委託	—	—	1,521
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>983</b>	<b>698</b>	<b>2,226</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	54,673	56,026	59,920

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	805	575	1,020
県支出金	822	575	1,020
市債			
使用料・手数料			
その他	529	342	565
<b>計(F)</b>	<b>2,156</b>	<b>1,492</b>	<b>2,605</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	52,517	54,534	57,315

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	特定保健指導利用者	特定保健指導利用者	特定保健指導利用者
受益者数	355	361	357
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	147,935	151,064	160,546

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	特定保健指導対象者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	2,768	2,663	2,564

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定保健指導実施率	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	22.7	22.5	22.5(見込み)
実績値	11.6	12.4	12.5

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	健診結果を踏まえて、食生活、身体活動等の生活習慣の改善を行い生活習慣病の予防するとともに、生活習慣病に起因する医療費の減少を図ることを目的としており、社会のニーズに合っている。  医療保険者に義務付けられている事業であることから、主体は岐阜市国民健康保険が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医師・保健師・管理栄養士が直接対象者と会って指導する必要があるため、費用がかかることは止むを得ない。また、事業の性質上、すぐに効果は上がらず、継続的な取り組みが必要である。  対象者の利便性を考慮し、保健指導の一部を民間に委託しているが、実施率の向上を目指して、実施方法、実施場所、周知方法等の見直しが必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業の性質上、すぐには効果が上がらないが、継続的な取り組みにより、将来的な医療費の削減効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国の特定保健指導対象者の階層化基準に基づき、対象者の選定を行っている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中核市平均である23%程度を目標として、保健指導実施率の向上を図るため、民間も活用する。今までの取組みを検証し、健康部と連携しながら継続して取り組む。

# 事業評価シート

番号 0840110 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	国民健康保険窓口業務委託				
担当部署	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
総合計画政策				政策コード	- - -
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	29年度～	32年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	国民健康保険窓口業務は、以前、嘱託員等6人に加え、正職員が対応しており、毎日の夕方や嘱託員等の休暇取得時等による嘱託員等の不在時も、正職員が対応。来課者の繁閑への柔軟な対応や、職員の方々の本来業務に集中することが可能となる様、国民健康保険窓口の民間委託化を図ることで、「市民の窓口サービスに対する満足度」を向上させる。				
事業の内容	国民健康保険の窓口対応に関する業務(国保の取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)について、民間へ委託。				
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、国保の取得・喪失・変更の届出や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請、保険料の納付のために来課された市民に対する窓口受付業務			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、来課する全市民(約40万人)			
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、来課する市民(年間約3万人)			
平成29年度 (実施内容)	国民健康保険の窓口業務等に関する業務(国保の取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)の窓口受付:年間 34,140人				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	443	15	3,952	130	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>443</b>	<b>15</b>	<b>3,952</b>	<b>130</b>	<b>634</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
				14,904
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料			14,904
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,904</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	443	3,952	15,538

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	443	3,952	15,538

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			国民健康保険窓口の来課者
受益者数			34,140
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	455

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	正職員の本来業務への集中	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	98.0%	98.0%	98.0%
実績値	96.0%	88.1%	98.6%

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。 ②医療保険者である市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①職員が担っていた窓口業務時間(5,000時間/年)の削減及び嘱託職員の削減に伴う人件費の節減(経費の削減1,430,000円/年) ②民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	職員が高度・専門業務に集中することが可能となったほか、市民満足度も向上(H28:88.1% ⇒ H29:98.6%)しており、有効性は高いと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	平成32年度末までの契約期間であり、現状を維持する。